

経歴等の公表

法人名 宇都宮大学

(平成29年4月1日現在)

役職	氏名	任期	経歴
学長	石田 朋 靖	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和58年8月 山形大学助手農学部採用 平成 3年4月 山形大学助教授農学部 平成 4年4月 宇都宮大学助教授農学部 平成12年9月 宇都宮大学教授農学部 平成17年12月 国立大学法人宇都宮大学評議員(兼務)(平成20年3月まで) 平成20年4月 国立大学法人宇都宮大学農学部長(兼務)(平成21年3月まで) 平成21年4月 国立大学法人宇都宮大学理事(平成27年3月まで)
理事 (総括理事/企画・広報担当)	藤 井 佐知子	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和61年4月 お茶の水女子大学助手大学院人間文化研究科採用 平成元年4月 日本学術振興会特別研究員 平成 3年4月 江戸川女子短期大学専任講師 平成 7年4月 宇都宮大学助教授教育学部 平成13年4月 宇都宮大学教授教育学部 平成25年4月 国立大学法人宇都宮大学教育学部長(兼務)(平成27年3月まで)
理事 (教育・学生担当)	茅 野 基治郎	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和58年6月 宇都宮大学助手農学部採用 昭和62年6月 宇都宮大学助教授農学部 平成10年7月 宇都宮大学教授農学部 平成16年4月 国立大学法人宇都宮大学評議員(兼務)(平成18年3月まで) 平成20年4月 国立大学法人宇都宮大学評議員(兼務)(平成21年3月まで) 平成21年4月 国立大学法人宇都宮大学農学部長(兼務)(平成24年3月まで) 平成24年4月 国立大学法人宇都宮大学理事(平成27年3月まで)
理事 (研究・産学連携担当)	池 田 宰	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和57年4月 東京工業大学工学部教務職員採用 昭和63年11月 東京工業大学助手工学部 平成 2年6月 東京工業大学助手生命理工学部 平成 9年4月 広島大学助教授工学部 平成13年4月 広島大学助教授大学院先端物質科学研究科 平成14年11月 宇都宮大学教授工学部 平成20年4月 宇都宮大学教授大学院工学研究科 平成24年4月 国立大学法人宇都宮大学大学院工学研究科長(兼務)(平成26年3月まで)
理事 (総務・財務担当)	久 保 進	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和51年6月 北海道教育大学採用 昭和56年10月 文部省管理局私学振興課転任 平成 8年4月 国立科学博物館庶務部会計課長 平成11年4月 文部科学省大臣官房会計課専門員 平成13年4月 放送大学学園経理部経理課長 平成15年4月 文化庁長官官房政策課会計室室長補佐 平成17年4月 文部科学省大臣官房会計課第一予算班主査 平成18年4月 国立大学法人北海道大学病院事務部長 平成20年4月 国立大学法人東京農工大学総務担当副学長付部長 同 総括チームリーダー(財務担当)(兼務) 平成22年4月 国立大学法人東京工業大学財務部長 平成24年4月 国立大学法人旭川医科大学事務局長 平成28年3月 文部科学省退職(役員出向)
監事 (非常勤)	藤 井 克 己	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	昭和54年11月 東京大学助手農学部採用 昭和59年11月 岩手大学講師農学部 昭和63年 8月 岩手大学助教授農学部 平成 9年 1月 岩手大学教授農学部 平成17年 4月 国立大学法人岩手大学農学部長(兼務)(平成20年5月まで) 平成20年 6月 国立大学法人岩手大学長(平成26年3月まで) 平成26年 4月 公益財団法人いわて産業振興センター顧問 平成26年10月 岩手県教育委員会委員(平成30年9月30日まで)
監事 (非常勤)	堀 強	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	昭和44年 4月 東京国税局入局 平成 2年 7月 航空貨物通関情報センター総務部経理課長 平成 5年 7月 大蔵省会計センター管理運用部主任会計事務専門官 平成 7年 7月 大蔵省主計局主計官補佐 平成 8年 7月 預金保険機構事務局次長 平成11年 7月 運輸施設整備事業団総務部次長 平成12年 6月 緑資源公団上席考査役 平成16年 7月 国立大学法人宇都宮大学財務部長 平成19年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構総務部調達・管理グループ長 平成21年 3月 財務省退職 平成21年 4月 日本自動車ターミナル株式会社総務部参事役 平成23年 4月 学校法人鉄蕉館法人事務局会計課長 平成24年 4月 学校法人鉄蕉館法人本部財務統括部長 亀田医療大学財務部長(兼務) 平成26年 8月 学校法人鉄蕉館理事 学校法人鉄蕉館法人本部財務統括部長(兼務) 亀田医療大学財務部長(兼務)

下記に基づき公表します。

- 特殊法人等整理合理化計画(H13.12.19閣議決定)
- 公務員制度改革大綱(H13.12.25閣議決定)
- 特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準(H14.4.26閣議決定)